

「京都市政策評価制度について〈中間報告〉」への意見募集の実施結果について

京都市政策・施策評価制度検討委員会では、これまでの検討結果を中間報告として取りまとめ、これに対する市民の皆様からのご意見、ご提案を平成14年12月25日から平成15年1月24日まで募集いたしました。その結果、合計20名の方から貴重なご意見、ご提案をいただきました。

これらのご意見、ご提案は中間報告を見直すための基礎資料として、最終答申に活かしてまいります。ご協力ありがとうございました。

いただきましたご意見の主な内容は次のとおりです。

1 制度全体に対する意見

- 評価結果をどのように反映しようとしているのかが大切である。
- 評価結果の活用の仕方が重要で、予算に反映することが重要である。
- 税金を払っている以上お金の使われ方、京都市がどういう方向に進んでいるかには興味があり、この制度に今後も注目していく。
- 事務事業評価の結果は良くても、施策評価の結果は悪いことが有る。行政評価システムは、体系的、機械的に評価結果が整理されるものではないことから、非常にとらえにくいものであることを明確に述べる必要がある。
- 行政が実施することの必要性、意義の検討が必要である。それには、同種のサービスを提供する民間事業者の数、NPOの数、そのサービスを受ける市民の数とサービスを必要とする市民の数の比較で評価することが考えられる。
- 政策・施策は、実現されるまでの時間、期間が異なるため、一律に年度で区切って評価することが適当であるのか疑問である。
- 106項目を評価することは量的に無理がある。
- 政策評価制度は市民満足度だけで評価すれば良い。
- 政策目標に対する達成度だけでなく、効率性にも重点を置くべきである。
- 市民参加度も加えてはどうか。
- 市民満足度とともに、重要度も聞き、そのクロス分析を行い、予算配分状況を重ねると、予算配分の優先順位の判断が容易になるのではないか。
- 客観指標や市民満足度評価の質問の内容により評価が大きく異なることがあるのではないか。
- 抽象的な表現なので意見が言いにくい。
- 評価にあたっては既存の組織（統計、部局）を活用し、新たな投入を少なくしてほしい。

2 客観指標評価に対する意見

- 客観指標は、京都市だけでコントロールできない。京都市だけではなく、市民全体の責任であることを明確に述べる必要がある。
- 指標の数を多くすればするほど市の状態が分かるのではないか。
- 行政が単独で設定した客観指標では、本当に市民の要望に沿った指標であるという保証はない。市民とのパートナーシップで指標の設定を進めるべきできある。
- 指標が例にすぎないのであれば、総論賛成的な意見だけになってしまわないか。

3 市民満足度評価に対する意見

- 施策にはいろいろな側面があるので、いろいろな設問をおくべき。
- 市民満足度は、周辺部と中心部のように居住している地域により違う。地域ごとの統計が必要で、地域で優先してもらいたい施策を調査する必要がある。
- 京都市、京都府、国、どこの施策による満足か分からない。他を除かないと市の施策の評価はできない。
- 単純な満足度を聞く設問であり、この設問で予算編成にうまく活用できるか疑問である。
- 特定の問題についても聞いてほしい。例えば敬老乗車証についての問いなど。結果が見え、市政への参加が実感できる。

4 評価結果の公表に対する意見

- 評価結果は、行政内部の活用だけでなく、市民全体でその結果を受け止めるようにすべきだ。冊子の配布、インターネットの公開だけでなく、シンポジウムなど直接的訴えが必要である。
- 評価の結果を受けた事業の見直し内容の公表も必要である。
- 評価した後、どれだけの予算がついたのか公表してほしい。

5 その他の意見

- 団体に属していない市民の意見をもっと拾い集める方法を考えてほしい。
- このような抽象的なことを聞くより、目に見える形で市民サービスに努めてほしい。例えば、京都市の図書館の休館日は他都市に比べ多い。
- 京都らしさのブランドを活用し、攻めの姿勢で「京都」を作ってほしい。
- 野宿者の支援を強化してほしい。

また、これらの他に各客観指標に対するご意見や指標のご提案もいただきました。